

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）
第7条第1項の規定による証明に関する申請書

令和 6年 4月 1日

伊勢原市長 殿

住 所 伊勢原市田中348番地
電話番号 0463-94-4732
申請者氏名 伊勢原 一郎
(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

支援を受けた内容をチェックし
参加期間をご記入ください。

1 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容・期間

支援機関	支援内容	期 間
<input checked="" type="checkbox"/> 平塚信用金庫	<input checked="" type="checkbox"/> 個別相談（ハンズオン支援）	令和 6年 1月 23日 から 令和 6年 2月 28日 まで
<input type="checkbox"/> 中栄信用金庫	<input type="checkbox"/> 個別相談（ハンズオン支援）	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
	<input type="checkbox"/> 創業塾	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
<input type="checkbox"/> 中南信用金庫	<input type="checkbox"/> 個別相談（創業窓口相談）	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
	<input type="checkbox"/> 個別相談（ハンズオン支援）	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

2 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

- (1) 商号（屋号） 伊勢原商業 株式会社
(2) 本店所在地 伊勢原市田中348番地

所在地は正確な住所をご記入ください。
(ハイフンで省略しないでください。)

3 設立する会社の資本額 100万円（会社の場合）

4 事業の業種・内容

- (1) 業 種 飲食サービス業
(2) 内 容 飲食店の経営

5 事業の開始時期 令和 6年 5月 1日

※2～5は、認定特定創業支援等事業による支援を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容についてご記載ください。

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

市記入欄

証明日 ~~令和 年 月 日~~

証明番号 ~~伊商観策 号~~

伊勢原市長 高山 松太郎

有効期限 ~~令和 年 月 日まで~~

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。裏面の注意事項もあわせて御確認ください。